

主催 社団法人 全国経理教育協会
 第 150 回 簿記能力検定試験模範解答
 上級 商業簿記

DAI - X 全経上級簿記検定講座

解 答

決算整理後残高試算表

平成18年3月31日現在

(単位：千円)

現金預金	4,732	支払手形	3,080
売買目的有価証券	[4,000]	買掛金	4,200
受取手形	[9,000]	貸倒引当金	[2,340]
売掛金	[4,000]	建物減価償却累計額	[12,900]
繰越商品	[6,620]	備品減価償却累計額	[2,625]
仮払金	0	長期借入金	20,000
繰延税金資産	[315]	預り保証金	[6,000]
建物	[40,000]	繰延税金負債	[675]
備品	6,000	仮受金	0
土地	8,500	資本金	27,500
建設仮勘定	[7,000]	その他資本剰余金	[5,000]
長期貸付金	4,000	利益準備金	5,000
その他有価証券	[4,500]	繰越利益	3,350
満期保有目的債券	[964]	その他有価証券評価差額金	[825]
関連会社株式	[1,500]	売上	123,000
自己株式	[2,300]	受取利息	[1,596]
仕入	[93,000]	受取配当金	1,100
給料	[8,450]	投資有価証券売却益	1,800
旅費交通費	[2,330]	有価証券運用損益	[300]
支払利息	[2,800]	貸倒引当金戻入益	600
固定資産売却損	2,100	未払給料	[450]
関連会社株式評価損	[2,000]	未払利息	[400]
破産更生債権等	[3,000]	法人税等調整額	[45]
未収利息	[80]		
貸倒引当金繰入額	[2,340]		
棚卸減耗損	[200]		
商品低価評価損	[700]		
商品品質低下損	[480]		
減価償却費	[1,875]		
合 計	[222,786]	合 計	[222,786]

主催 社団法人 全国経理教育協会
第 150 回 簿記能力検定試験模範解答

上級 会 計 学 DAI - X 全経上級簿記検定講座

問題 1

番号	正誤欄	理 由
1	×	売上割引は、総売上高の控除項目ではなく、営業外費用とする。
2	×	当期純利益は同じ金額となるが、経常利益は同じ金額とはならない。
3		
4	×	部分資本直入法では、評価差損について、損益計算書に計上される。
5		
6	×	負債及び資本合計額の百分の一を超えるものついて、当該負債を示す名称を付して掲記する。
7	×	繰延税金資産は、流動資産又は投資その他の資産として表示する。
8		
9	×	売手側が子会社の場合、未実現利益はその全額を消去し、親会社と少数株主の持分比率に応じて負担する。
10		

問題 2

設問 1

a	購 入 代 価	b	付 随 費 用	c	0	d	公 正 な 評 価 額
e	級 数 法	f	生 産 高 比 例 法	g	定 率 法	h	定 額 法
i	2,000,000	j	100,000	k	2,000,000	l	1
m	3,200,000	n	自 己 金 融 作 用	o	帳 簿 価 額	p	特 別 損 失
q	取 得 原 価						

設問 2 (流動・固定に分ける基準を書く)

正常営業循環基準、一年基準

設問 3

商 品 評 価 損	損益計算書上の表示 (場所)
強制低価 (時価が取得原価より著しく下落し回復する見込みがない場合)	営業外費用又は特別損失
任意低価 (時価が取得原価より下落した場合)	売上原価の内訳科目又は営業外費用

設問 4 (回収可能価額の定義 - 「固定資産の減損に係る会計基準」に則り、簡潔に書く -)

資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額をいう。

主催 社団法人 全国経理教育協会
第 150 回 簿記能力検定試験模範解答

問題 3

設問 1

(営 業 活 動) によるキャッシュ・フロー		
(営業収入)	[900]	
(商品の仕入支出)	[- 570]	
(人件費支出)	[- 40]	
(その他の営業支出)	[- 9]	
()	[]	
()	[]	
(営 業 活 動) によるキャッシュ・フロー	[281]	
(投 資 活 動) によるキャッシュ・フロー		
(有形固定資産の取得による支出)	[- 600]	
(有形固定資産の売却による収入)	[45]	
(投資有価証券の売却による収入)	[515]	
()	[]	
()	[]	
(投 資 活 動) によるキャッシュ・フロー	[- 40]	
(財 務 活 動) によるキャッシュ・フロー		
(短期借入金の返済による支出)	[- 240]	
(配当金の支払額)	[- 20]	
()	[]	
()	[]	
()	[]	
(財 務 活 動) によるキャッシュ・フロー	[- 260]	
(現金及び現金同等物の減少額)	- 19	
(現金及び現金同等物期首残高)	[30]	
(現金及び現金同等物期末残高)	[11]	

[注] すべての括弧が埋まるとは限らない。金額がマイナスのときは、例示のようにマイナスをつける。

設問 2

(例)	決算日に預け入れた通知預金		他人振出しの小切手		株式配当金領収書
	× 決算日に預け入れた6か月ものの定期預金	×	(簿記・会計上の)受取手形		3か月もののコマーシャル・ペーパー

設問 3

どちらかに をつける。言葉の前の四角に を書き入れること。					言える。		言えない。
理 由	営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で投資活動が行われ、かつ、短期借入金の返済がなされている場合には企業の財務安全性が向上するため、キャッシュの減少が企業にとって必ずしも好ましくないとは言えない。						

主催 社団法人 全国経理教育協会
 第 150 回 簿記能力検定試験模範解答

上級 工業簿記 DAI-X 全経上級簿記検定講座

問題 1

設問 1 工場貸借対照表の本社勘定の金額 4,397,400 円

設問 2 内部利益合計額 408,400 円

設問 3

合併貸借対照表 (単位:円)

現金預金	840,000	買掛金	1,350,000
売掛金	930,000	借入金	780,000
貸倒引当金	32,400	資本金	6,800,000
製品	3,150,000	当期純利益	3,683,600
材料	864,000		
仕掛品	664,000		
建物	4,050,000		
機械	1,340,000		
備品	1,350,000		
減価償却累計額	2,997,000		
土地	2,455,000		
	<u>12,613,600</u>		<u>12,613,600</u>

問題 2

(単位:円)

	借方	金額	貸方	金額
1	仕損品	850,000	製造	850,000
	仕損費	550,000	製造	550,000
	製造	550,000	仕損費	550,000
2	仕損品	850,000	製造	850,000
	第 1 製造部門費	550,000	製造	550,000
3	仕損品	850,000	製造	850,000
4	仕損品	850,000	製造	850,000
	異常仕損費	550,000	製造	550,000

問題 3

仕損費の計算: 新製造指図書に集計された製造原価を仕損費とする。

主催 社団法人 全国経理教育協会
第 150 回 簿記能力検定試験模範解答

上級 原価計算 DAI-X 全経上級簿記検定講座

問題 1

設問 1 損益分岐売上高 (57,000,000) 円

設問 2 売上高 (65,000,000) 円

計算過程：

希望営業利益を達成する貢献利益：22,800,000円 + 3,200,000円 = 26,000,000円

希望営業利益を達成する売上高：26,000,000円 ÷ 0.4 = 65,000,000円

設問 3 損益分岐点比率 (87.69) %

設問 4 経営レバレッジ係数 (8.125)

計算過程：26,000,000円 ÷ 3,200,000円 = 8.125

設問 5 営業利益 (2,160,000) 円

計算過程：

営業利益の増減額：3,200,000円 × 4% × 8.125 = 1,040,000円

営業利益：3,200,000円 - 1,040,000円 = 2,160,000円

設問 6 損益分岐販売量 (14,292) 個

計算過程：(22,800,000円 - 500,000円 + 12,000,000円) ÷ @2,400円 = 14,291.6... 14,292個

設問 7 売上高 (90,750,000) 円

主催 社団法人 全国経理教育協会
第 150 回 簿記能力検定試験模範解答

問題 2

設問 1 部品 A の検収費 (2,000) 円

計算過程：

生産個数：(4,000,000円×0.9÷5年)÷@15円=48,000個

直接工支払賃金総額：2,000円×48,000個=96,000,000円

部品 A 1 個あたりの検収費：96,000,000円÷48,000個=2,000円/個

設問 2 関連原価である

関連原価ではない

選択の理由：

直接工への賃金の支払いは固定給（月給制）であり、かつ、検収の作業には、部品 A 購買により作業がなくなる直接工を配置換えするため、内製案においても、購買案においても賃金の支払総額は変わらない。よって、関連原価ではない。

設問 3

内製すべきである

外部から購入すべきである

選択の理由：

内製案における関連原価は240,000,000円となり、購買案における関連原価は249,600,000円となる。よって、内製案における関連原価の方が9,600,000円有利となるため、内製案を採用すべきである。

問題 3

設問 1

(予 防) 原価, (評 価) 原価
(内 部 失 敗) 原価, (外 部 失 敗) 原価

設問 2

	製品 X 1	製品 X 2
(予 防) 原価	(18,000) 千円,	(3,000) 千円
(評 価) 原価	(1,600) 千円,	(4,000) 千円
(内 部 失 敗) 原価	(1,000) 千円,	(8,000) 千円
(外 部 失 敗) 原価	(960) 千円,	(15,600) 千円